まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望（2060 年を視野）

Ⅰ．人口減少問題の克服

◎2060 年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）＝1.8

◆「東京一極集中」の是正

Ⅱ.成長力の確保

◎2050 年代に実質 GDP 成長率 1.5～2%程度維持

（人口安定化、生産性向上が実現した場合）

総合戦略（2015～2019 年度の5か年）

基本目標（成果指標、2020 年）

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

◆若者雇用創出数（地方）
2020 年までの5年間で 30 万人

◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020 年までに全ての世代と同水準
（15～34 歳の割合：92.2%（2013 年）
（全ての世代の割合：93.4%（2013 年）

◆女性の就業率　2020 年までに 73%
（2013 年 70.8%）

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間 10 万人入超

◆地方・東京圏の転出入均衡（2020 年）
・地方→東京圏転入　6万人減
・東京圏→地方転出　4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上（2013 年度 19.4%）

◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%（2010 年 38%）

◆結婚希望実績指標　80%（2010 年 68%）

◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標
95%（2010 年 93%）

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標（KPI）（※1）

- 農林水産業の成長産業化
  6次産業市場 10 兆円：就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013 年 1.4 兆円）：雇用者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補 1,000 社支援：雇用者数8万人創出
- 地方移住の推進
  ：年間移住あっせん件数　11,000 件
- 企業の地方拠点強化
  ：拠点強化件数 7,500 件、雇用者数4万人増
- 地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均 36%（2013 年度 32.9%）
- 若い世代の経済的安定：若者就業率 78%
  （2013 年 75.4%）
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
  ：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施
  100%
- ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率 13%（2013 年 2.03%）
- 「小さな拠点」の形成
  ：「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進
  ：協定締結等圏域数 140
- 既存ストックのマネジメント強化
  ：中古・リフォーム市場規模 20 兆円
  （2010 年 10 兆円）

※1　Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略（2013 年６月）でも設定されている。

主な施策

①地域産業の競争力強化（業種横断的取組）
・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

②地域産業の競争力強化（分野別取組）
・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進
・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
・「地方居住推進国民会議」（地方居住（二地域居住を含む）推進）
・「日本版 CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大
・企業の地方拠点強化等
・政府関係機関の地方移転
・遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワーク）の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援
・「子育て世代包括支援センター」の整備
・子ども・子育て支援の充実
・多子世帯支援、三世代同居・近居支援

③仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）
・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成（地域連携）
・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
・「連携中枢都市圏」の形成、・定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※2　米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約 2,000 カ所ある。

地方人口ビジョンの策定イメージ

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

1．人口の現状分析

ア　人口動向分析

（総人口や年齢３区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ　将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ　人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2．人口の将来展望

ア　将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ　目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ　人口の将来展望

自然増減
（希望出生率などに基づく出生率等）

＋

社会増減
（移住希望などに基づく移動率等）

総人口や年齢３区分別人口等の将来を展望

南砺市まち・ひと・しごと創生総合戦略

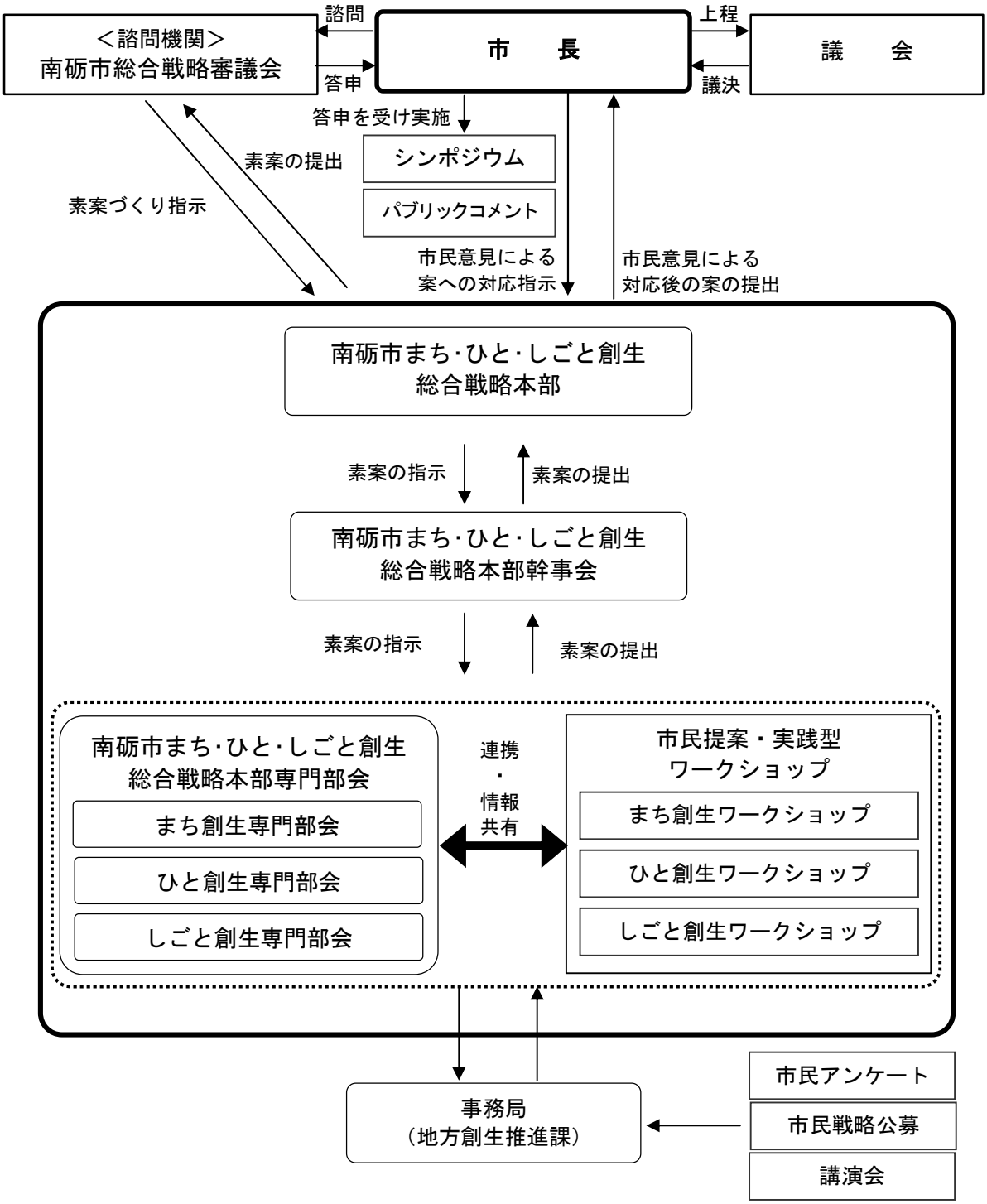
【総合戦略】

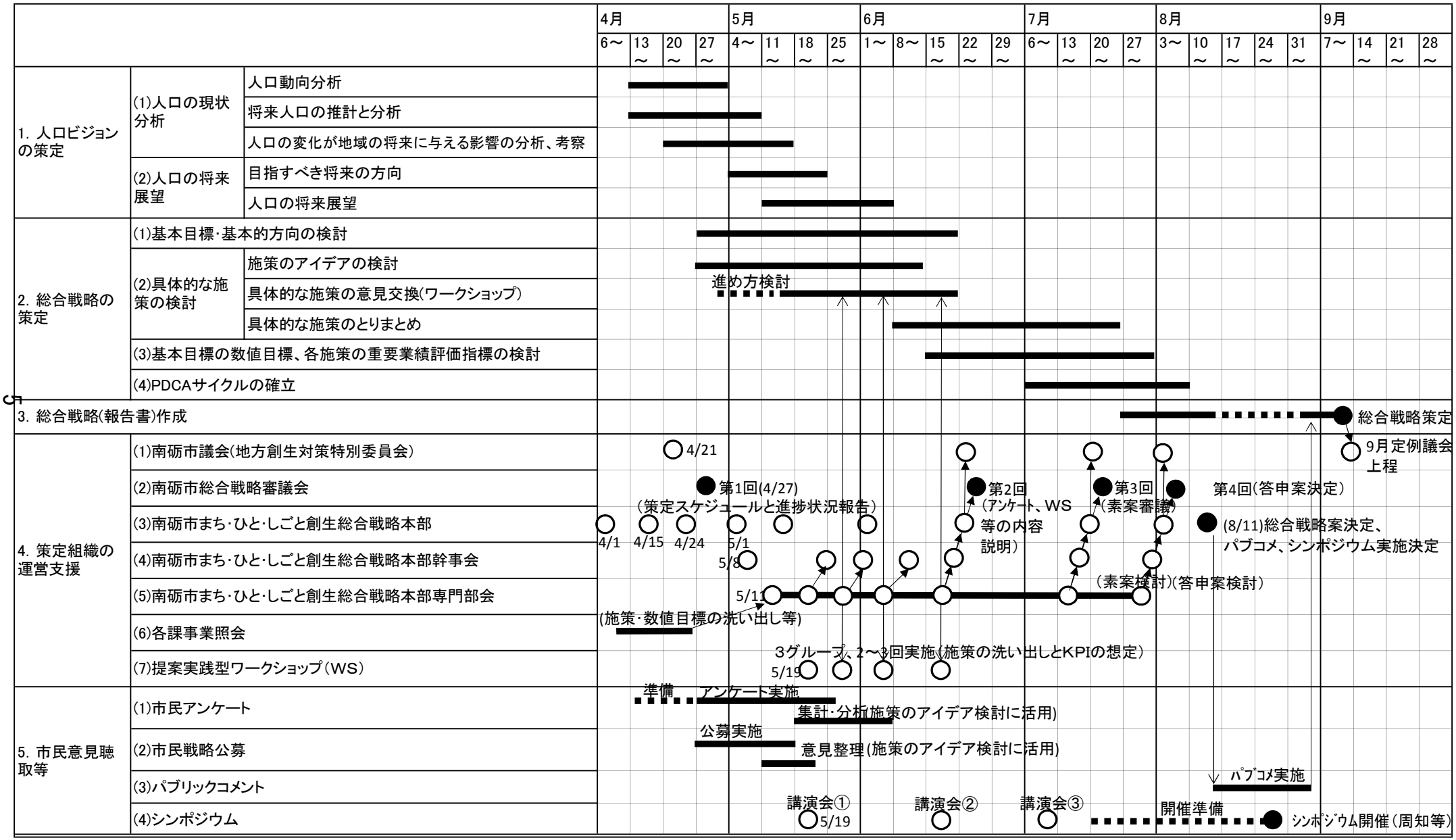
人口ビジョンを踏まえ、目指すべき将来の南砺市実現に向け、実情に応じた施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる。

【計画期間】 平成27年度～平成31年度

基本的な考え方（国提示）	策定にあたり、速やかに基本方針を明確にし、遅くとも平成27年度中には策定するものとする。⇒　南砺市：9月議会へ上程
	策定にあたり、広い関係者（産学官金労等）の意見が反映されることが重要である。⇒　南砺市：審議会、ワークショップ開催等
	地域課題に対する適切な短期・中期の政策目標を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るPDCAサイクルを確立する。⇒　南砺市：市民参画による効果検証組織の設置

○南砺市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定体制



【市民参加型ワークショップ】
アドバイザー・ファシリテーターのもと、以下の関係者で組織し、開催する。
◇まち創生ワークショップ
　山間過疎、公共交通、防災・防犯、コンパクトシティ、小さな拠点、広域連携等関係者
◇ひと創生ワークショップ
　移住定住、婚活、妊娠・出産・子育て、地域包括等関係者
◇しごと創生ワークショップ
　企業、起業、雇用、地域経済活性化、ブランド化、クリエーター、伝統工芸等関係者

南砺市まち･ひと･しごと創生総合戦略策定スケジュール